

## 特別委員会からの報告

特定の重要な事項を集中的に話し合うため、以下の3委員会が令和7年3月に設置され、本年2月定例会で調査結果の報告を行いました。※各特別委員会の調査報告書(まとめ)は各QRコードからご覧になれます。

### 旧合併町活性化対策特別委員会

◎地域の特色を生かしながら旧合併地区の活性化に取り組むことを要望

平成17年及び18年の合併から20年が経過し、人口減少や産業の衰退など環境が大きく変化する中で、旧合併町の現状を把握し、各地域の特色を生かしたまちづくりのための調査を行い、連合自治会長等と意見交換を行いました。

主な結果として、地域公共交通対策では、バス事業者との協議の場を設けることや公共交通の専門家の活用、また、公共ライドシェア等の導入にあたっては、各地域の実情に合った手法を導入す

ることなどを要望しました。

次に、農水産業の振興については、担い手を増やすため、若者等が新しい取組にチャレンジできるような方策や所得を向上させる施策の推進、第1次産業から第6次産業をつなげ市場拡大を図ること、また、有害鳥獣対策の充実などを求めました。

最後に、地域づくりの推進について、自治会や地域コミュニティ連絡協議会の活動に対する財政的な支援や、国の交付金を活用した郵便局への行政業務の一部委託、地域おこし協力隊の増員やサポート、買物支援など、地域住民と協力して、旧合併町が活性化する対策を講じていくことを要望しました。



### 官民連携在り方検討特別委員会

◎庁内外で連携しながら官民連携をより一層推進し、本市の社会・地域課題の解決に努めることを要望

近年、民間活力を生かした課題解決の重要性が高まっていることから、新たな価値の創出や社会課題・地域課題の解決につながる官民連携の在り方について調査を行うとともに、関係者と意見交換を行いました。

主な結果として、市が開設した官民連携総合窓口において、一つひとつの提案に対し迅速かつきめ細やかな対応を行い、連携事例を積み重ねるとともに、多くの企業の関心が集まるよう周知に取り組むことを要望しました。

また、職員に対しては、研修等で官民連携の意識の向上に努めるとともに、多くの職員を民間企業に派遣し、民間のスピード感や知恵などを取り入れることで、職員のスキルアップを図ることを要望しました。

次に、指定管理者制度を含む民間等への業務の委託については、事業者が意欲を高められるよう寄り添った対応に努めるとともに、事業に係る職員の見識を高めた上で、適切なモニタリング等に臨むことを要望しました。

最後に、官民連携指針の策定に当たっては、現場の課題や意見を抽出・反映し、より実効性が高いものになるよう要望しました。



### 長崎港活性化対策特別委員会

◎長崎港全体の活性化に向けて、関係者が連携して一体的に取り組むことを要望

長崎港の活性化を通じた地域の発展を促進するため、長崎港周辺の施設整備、貿易、観光及びカーボンニュートラルの現状と課題を調査し、関係者と意見交換を行いました。

主な結果として、国際観光船埠頭の2バース化を早期に実現することや、物価高騰の影響を踏まえた事業費負担の抑制に努めることを要望しました。あわせて、観光客が市中心部や主要観光地へ効率的に移動できる交通手段の検討を求めました。

貿易の活性化については、貨物取扱量減少の詳

細な分析と経済効果の算出に基づき、具体的な数値目標を設定して施策に取り組むことを要望しました。

次に、クルーズ船受入態勢の強化については、観光消費動向の分析、周辺他都市との連携、商店街活性化を要望しました。また、洋上風力発電の推進に伴う関連産業の振興及び陸電供給の整備によるカーボンニュートラルの実現を要望しました。

最後に、県・市・民間事業者が一体的に連携するため、市民や事業者の総合窓口機能を持った協議体を設置し、市が協議体に主体的に関与することで、長崎港と市全体の活性化につなげていくことを要望しました。

